

黒川診療所運営事業特別会計

平成 29 年度胎内市黒川診療所運営事業特別会計予算

平成 29 年度胎内市の黒川診療所運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 109,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

平成 29 年 2 月 21 日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		79,382
	1 使用料	79,015
	2 手数料	367
2 県支出金		1,849
	1 県補助金	1,849
3 繰入金		21,200
	1 一般会計繰入金	21,200
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1,869
	1 預金利子	1
	2 雑入	1,868
6 市債		4,300
	1 市債	4,300
歳 入 合 計		109,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 衛生費		108,440

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
黒川診療所歯科診療業務委託	平成30年度	保険診療収入合計額の10分の9に相当する額と自由診療収入合計額に相当する額の合算額

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
黒川診療所整備事業	4,300	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。

予算に関する説明書

1. 総括

(単位：千円)

歳入合計

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	79,015	81,206	△2,191
	1 衛生使用料	79,000	81,200	△2,200
	2 行政財産目的外使用料	15	6	9
2	手数料	367	308	59
	1 衛生手数料	367	308	59
1	使用料及び手数料 合 計	79,382	81,514	△2,132

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医科使用料	35,700	診療収入
2 歯科使用料	42,100	歯科診療収入
3 鍼灸マッサージ使用料	1,200	鍼灸マッサージ施術収入
1 行政財産目的外使用料	15	黒川診療所敷地使用料
1 医科手数料	367	医科手数料

(款) 2 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県補助金	1,849	0	1,849
	1 衛生費県補助金	1,849	0	1,849
2	県支出金 合 計	1,849	0	1,849

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療施設等施設整備費県補助金	1,849	へき地診療所施設整備事業補助金

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	21,200	17,700	3,500
	1 一般会計繰入金	21,200	17,700	3,500
3	繰入金 合 計	21,200	17,700	3,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	21,200	一般会計繰入金

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
4	繰越金 合 計	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1,000	前年度繰越金

(款) 5 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	雑入	1,868	1,885	△17
	1 雑入	1,868	1,885	△17
5	諸収入 合 計	1,869	1,886	△17

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	1,868	特定健診報酬 149 雇用保険料個人負担金 8 やすらぎの家診療等協力料 1,711

(款) 6 市債
(項) 1 市債

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市債	4,300	17,400	△13,100
	1 辺地対策事業債	4,300	17,400	△13,100
6	市債 合 計	4,300	17,400	△13,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 辺地対策事業債	4,300	黒川診療所整備事業

3. 歳 出

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健衛生費	108,440	118,497	△10,057	1,849	4,300	8	102,283
1 医科診療費	59,661	74,053	△14,392	1,849	4,300	8	53,504
2 歯科診療費	46,279	41,151	5,128				46,279

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	10,912	職員 2人	
3 職員手当等	17,076	期末手当 2,729 勤勉手当 1,720 管理職手当 600 扶養手当 450 初任給調整手当 4,966 通勤手当 365 特殊勤務手当 3,360 時間外勤務手当 360 退職手当 2,270 寒冷地手当 126 児童手当 130	
4 共済費	4,283	共済組合納付金 3,905 公務災害補償基金負担金 31 社会保険料 343 労災保険料 4	
7 賃金	2,687	臨時職員賃金	
9 旅費	13	普通旅費	
11 需用費	14,241	消耗品費 575 燃料費 131 印刷製本費 21 光熱水費 456 修繕費 278 医薬材料費 12,780	
12 役務費	345	通信運搬費 222 手数料 67 火災保険料 3 自動車損害保険料 48 その他保険料 5	
13 委託料	2,206	警備業務委託料 208 医療事務システム保守委託料 157 臨床検査業務委託料 1,296 個人被ばく線量測定委託料 21 清掃業務委託料 162 雪下ろし作業委託料 108 血球計数装置保守委託料 254	
14 使用料及び賃借料	1,507	高速道路等料金 222 複写機賃借料 93 テレビ受信料 15 医療事務システム賃借料 302 ビジネスホン賃借料 108 医療用備品賃借料 767	
18 備品購入費	6,212	医療用器具 6,168 書籍 44	
19 負担金補助及び交付金	172	負担金 医師会負担金等	
27 公課費	7	自動車重量税	
11 需用費	1,621	消耗品費 230 燃料費 176 印刷製本費 49 光熱水費 696 修繕費 360	

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
(1) (2)							
3 鍼灸マッサージ診療費	2,500	3,293	△793				2,500
1 衛生費 合 計	108,440	118,497	△10,057	1,849	4,300	8	102,283

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		医薬材料費	110
12 役務費	240	通信運搬費	214
		手数料	11
		火災保険料	2
		その他保険料	13
13 委託料	38,024	警備業務委託料	130
		歯科診療業務委託料	37,800
		個人被ばく線量測定委託料	94
14 使用料及び賃借料	87	テレビ受信料	15
		有線放送受信料	72
15 工事請負費	5,745	黒川歯科分室整備工事	
18 備品購入費	146	医療用器具	
19 負担金補助及び交付金	416	負担金	
		医師会負担金等	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	160	3	157				160
1 1 利子	160	3	157				160
2 公債費 合 計	160	3	157				160

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	160	長期債償還利息 159 一時借入金利息 1

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
3 予備費 合 計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		10,912	16,946	27,858	3,936	31,794	
前 年 度	2		10,906	16,763	27,669	4,078	31,747	
比 較			6	183	189	△ 142	47	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
本 年 度	4,449	600	450	4,966		365		
前 年 度	4,333	600	390	4,960		365		
比 較	116		60	6				
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	3,360	360				126	2,270	16,946
前 年 度	3,360	360				126	2,269	16,763
比 較							1	183

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6	給与改定に 伴う増減分	6	平成28年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分			
		その他の 増減分			
職員手当	183	制度改正に 伴う増減分	113	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	70	人事異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,400	570,800
	平均給与月額 (円)	366,130	1,390,600
	平均年齢 (歳)	49.0	42.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,400	569,100
	平均給与月額 (円)	368,902	1,387,800
	平均年齢 (歳)	48.0	41.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	146,100		146,100	
大 学 卒	178,200	245,200	178,200	245,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	6級					
	5級					
	4級			4級	1	100.0
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計	1	100.0
平成28年 1月1日現在	6級					
	5級					
	4級			4級	1	100.0
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主	主 任	主 事	主 事
医 療 職			診療所長	診療所医師	診療所医師	診療所医師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	医 療 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)			1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)		1	1	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
比 率 (B)／(A) (%)			50.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)			1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)		1	1	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
比 率 (B)／(A) (%)			50.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	5%～15%	
前 年 度	2.025	2.275	4.300	5%～15%	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	5%～20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事務 組合 共同処理
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間20年以上でかつ定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1～3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	30.8		49.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	50.0		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療所勤務医師手当、研究手当、往診手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
黒川診療所歯科診療業務委託	保険診療収入合計額の10分の9に相当する額と自由診療収入合計額に相当する額の合算額			平成30年度	限度額に同じ				当該年度以降の支出予定額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
黒川診療所整備事業		19,000	4,300		23,300